

特別支援学校の府移管は「都構想」の先取り？

～トッパダウンはやめて当事者の声を聞いて！～

スクールバス長時間乗車はなくなるの？

大阪市教委は、「移管後、府の対応で将来的に通学区域の柔軟な設定で、通学時間の短縮が可能と考えている」などと述べています。

しかし、府立支援学校で行われてきた通学区域割変更は、教育の継続性や通学の利便性よりも、子どもたちの「数合わせ」が優先されてきました。子どもたちの生活圏を軽視し、長時間通学につながっているのが実態です。今後の在籍者増に対する府教委の方針は、「通学区域割の変更などによる対応を検討していく必要がある」というもので、移管によって長時間通学の解消が実現する保障はどこにもありません。

過大・過密の解消は？

過大・過密の解消について市教委は、「府立支援学校3校開校に伴い、府立の教室不足は解消すると聞いている。大阪市においては、新校開校で教室不足は解消する」などと審議の中で答弁しました。

しかし、新校開校後に府立支援学校の全てで教室不足が解消する保障はありません。大阪市の特別支援学校においても同様の状況です。

早期教育&寄宿舎はどうなるの？

①大阪市立の視覚特別支援学校と、聴覚特別支援学校の早期教育(0~2歳)は、移管後どうなる？

↓

府教委の姿勢

「0・1・2歳児の早期教育については、聴覚支援学校において、大阪府独自の制度化を行うことは難しいと考えている」

②障がい児の自立と社会参加の役割を果たしている大阪市立視覚特別支援学校、大阪市立聾(聴覚特別支援)学校、光陽特別支援学校の寄宿舎は？

↓

「移管後に、今後のあり方を検討」

地域に根ざした学校づくりを！

昨年9月に、これまで都道府県が行っていた特別支援学校への就学の決定を、市町村教育委員会が行うことになりました。

地域の小中学校等に対する支援も、特別支援学校の重要な役割として強調されています。

政令指定都市である大阪市が、障害児学校を市立学校として設置するのをやめるのは、時代の流れに逆行するものと言えます。

